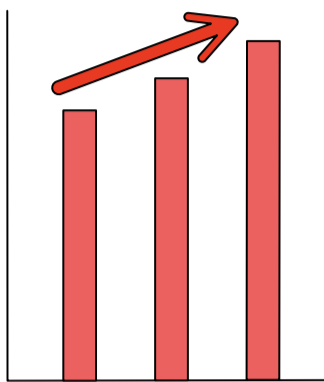


代表質問

区政を

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます。
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

【政策経営】 扶助費約930億円のうち一般財源の投入は約300億円となっている。



扶助費の1/2以上を占める生活保護費は、雇用環境の悪化等により増加の一途をたどっており、今後も大幅な増加が見込まれる。扶助費の平成21年度決算は対前年度比7.4%増となっており、今後も同程度以上の伸びが見込まれ、引き続き生活保護の適正化を含めた歳出抑制を図っている。

区長マニフェストの成果を問う

【問】マニフェストに掲げた「子ども」くらし「まちづくり」「行政改革」について、具体的にどのくらいの成果をあげたと考えているか。
また、自身で採点して何点ぐらいと思うか。

【区長】「子ども分野」では、放課後子ども教室を小学校全校72校で実施等、概ね達成できた。

また、「くらし分野」では、パークで筋トレを7カ所で実施等、成果をあげることができた。

一方で、介護保険料の一部を返還する項目では元気応援ポイント事業での実施となり、文字どおり実行できなかった。このことについては区民の皆様にはお詫びしたいと考える。

「まちづくり分野」では東京電機大学が平成24年度開学予定

であり、それに伴う北千住駅東口も開発が進行中である。

【経営改革分野】では、就任時より区長交際費を全件公開し、平成20年度日経グローバル透明全国調査で5位になった。しかし、人員削減では数字を達成することができなかった。

点数については、いろいろな考え方があるので、具体的には差し控えたい。

区長は新たにどのような区政の展開を考えているのか

【問】区長は2期目にチャレンジするにあたり、新たにどのような区政を展開したいと思っ

ているのか。

【区長】基本的には前回のマニフェストに盛り込んだ4つの柱をさらに進めていくが、全く新しい視点として、この4月から創設する「地域のちから推進部」を中心とした新たな地域力の再生に取り組んでいく。

もう一つは区の都市機能面の評価をさらに確実に、着実なものにしていきたいと考える。特に「成長と創造の新たなステージへ」という経済対策をもとに多くの区民の方に今の評価の高まりを感覚的にも感じていただける対策を打っていききたい。

足立区議会公明党

区・地域での支え合いで 区民生活の向上と安全対策を



公明党
ふちわき 啓子 議員

区長の決意を聞く

【問】①区長が掲げたマニフェストの達成率はどうか。

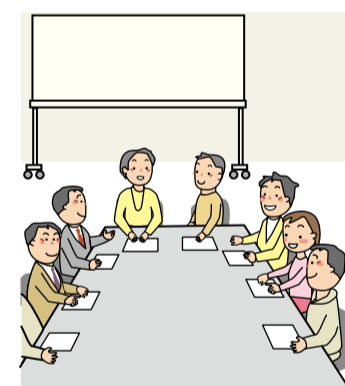
また、区長は先の定例会で、2期目に向けた区長選立候補の決意を述べたが、公約としてどのような政策展望で臨むのか。

さらに、②互いが支え合える仕組みづくりで区民に安心社会を、とのことだが、どう改革し、具体的にどう進めるのか。

【区長】①施策を実現できたもの、それ以上の取り組みを達成したのものもある。達成できてい

連携が行われている地域をモデルとした、コーディネーターの配置等も検討している。

【問】学生とともに行政や区民との協働で、まちづくりを推進する条例を策定すべきだがどうか。



【政策経営】 区は、区民が区政に参画する権利を保障した自治基本条例を施行しており、これには区内に在学する大学生も含まれる。学生が参画できる仕組みの構築は大変重要なので、区民の生活改善や福祉の向上につながる事業展開を行っていく。

【問】区は、平成21年度の決算財務諸表を、公会計改革によつた総務省基準モデルにより作成した。今までは作成が目的だったが、今後は財務諸表の活用、予算編成の中で将来負担する修繕等の見積り、各種引き当て等の活用利用すべきだがどうか。

【政策経営】 財務諸表の作成は一定の目処があった。他自治体の基準モデルの導入状況、国の動向等を注視しつつ、今後の利活用に向けて検討していく。

【問】①新設の「地域のちから推進部」は、個々の区民の持つ力を地域で生かせるよう、人材

と団体の結び付きを強めるためにどう取り組むのか。

また、②足立区の課題を区から提案し、その課題に取り組んでもらえる団体に、「協働パートナー基金」等から助成できるような制度を考えてはどうか。

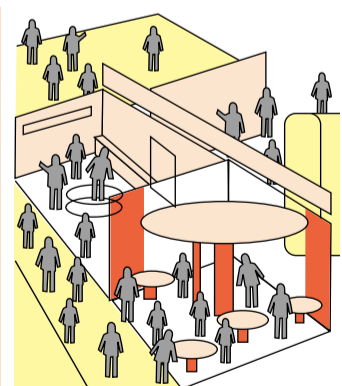
【生涯学習】 ①区民部等と連携し、町会・自治会、地域で活動する団体等との交流を進め、地域の力を高めていく。立場、分野を超えた新たな絆で地域力を高めるための、総合的な支援の仕組みづくり等を検討していく。

【区民】 ②「公益活動げんき応援助成事業」により、区民が自主的に活動している団体に基金から助成している。今後は、区が提案した課題に取り組んでもらえる団体にも助成できるように事業を見直していく。

区内企業に販路拡大の支援を

【問】大規模展示会・商談会や他の市区との交流とともに、出展者への増額支援も必要だがどうか。

【産業経済】 平成23年度は、区内中小企業の販路拡大支援強化の一環として、国内見本市出展助成額を増やすとともに、情報発信を強化し利用者の拡大を図っていく。



【高齢者施設の今後は】
【問】特別養護老人ホーム等、増床の具体的な予定を伺う。

また、増床は既存施設の増設か、あるいは新たな施設整備により行うのか。

さらに、利用料を安価に抑えるためにも、一定規模の多床室が必要で、ニーズも増加すると思われるが、今後の計画を伺う。

【福祉】 特別養護老人ホームは平成24～26年度に各50、550、400床を、老人保健施設は平成25、26年度に各150、350床を見込む。一部を除き新規施設である。

また、様々な入所希望者がいることから、ユニット型個室と多床室との併設型を推進したいが、新基準が設けられることが想定されるため、それらを踏まえて検討していく。

買い物難民を救え

【問】商店街振興組合連合会等に協力を求め、区内の宅配可能な商店や商品を掲載したカタログを作成し、高齢者宅に配布すべきだがどうか。

【産業経済】 平成22年度中に策定する「商店街活性化プラン」においても、高齢者の増加に対応した商店街のあり方について検討課題としている。

具体的には、商店街振興組合連合会等との協働により、宅配事業等の可能性も含めて検討していく。

【子ども】 認可保育園については、大規模開発地域で、民設民営により誘致していく。区立認